



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月7日

上場会社名 株式会社構造計画研究所 上場取引所 東
 コード番号 4748 URL <https://www.kke.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 渡邊 太門
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役 (氏名) 荒木 秀朗 TEL 03-5342-1142
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 2022年3月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	6,138	23.4	△414	—	△393	—	△263	—
2021年6月期第2四半期	4,974	9.2	△72	—	△14	—	2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	△50.27	—
2021年6月期第2四半期	0.46	—

※当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第30号 2020年3月31日）を当事業年度の第1四半期会計期間の期首から適用しております。当該基準に則り、一部業務におきましては原価回収基準に基づく売上計上を行う場合があります。原価回収基準に基づく売上計上を行った案件については、業務の完了に応じて翌四半期会計期間以降に利益が計上されることとなります。当社においては成果品の引き渡し及び第3四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があるため、その期間に原価回収基準で売上計上を行っている案件が完了し、利益部分が計上されることにより、利益率が上昇していく傾向が想定されま

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	15,120	6,623	43.8
2021年6月期	15,548	7,156	46.0

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 6,623百万円 2021年6月期 7,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	20.00	20.00	20.00	60.00	120.00
2022年6月期	20.00	20.00			
2022年6月期（予想）			—	—	100.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2021年6月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 20円00銭

※2022年6月期（予想）につきましては、合計で100円00銭としており、各四半期毎に配当を行うこととしておりますが、第3四半期以降の支払額については未定であり、決定次第ご報告いたします。

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	2.7	1,700	△1.1	1,680	△4.8	1,200	△9.8	232.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2 Q	5,500,000株	2021年6月期	5,500,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期2 Q	209,071株	2021年6月期	310,823株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2 Q	5,244,677株	2021年6月期2 Q	5,170,963株

（注）2020年ESOP信託及び2017年役員向け株式給付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、ありたい姿として「Design & Engineering Firm」の組織形態を追求して参りました。情報技術を活用しコンピュータ上のデジタルな環境でモデル構築を行う「Design」能力とサイエンスから派生した工学知を社会に活用できる状態にまで高める「Engineering」能力は、構造設計を始めとして、地盤や周囲の環境解析・建築業界や製造業界におけるIT活用支援・人間行動を含む社会システムのシミュレーション・意思決定支援など、当社の全ての業務の共通基盤となっております。

ありたい姿を目指して組織を更に改善するために、今期の重要な方針として、『組織の質の向上』と『新規ビジネスの成長と既存ビジネスの持続可能な成長』を掲げて取り組んでおります。

まず、『組織の質の向上』として、当社の業績に著しく影響を与える可能性のある品質の確保及び向上を最重点経営課題として捉え、組織的な品質管理体制の整備と運用を通して、全社一丸となり品質の不良化防止に取り組んでおります。また同時に、所員一人一人の品質に対する拘りと責任感の醸成も必要と考え継続的な教育を行なっております。その他、組織の質的向上のために人材育成、組織風土向上に取り組み、更には各事業の更なる付加価値向上を目指して定量及び定性的の両面から目標を設定し、PDCAを回して継続的な改善に努めております。

また、ガバナンス体制としては、2019年9月に監査等委員会設置会社から指名委員会等設置会社に移行しており、現在当社の取締役会を構成する取締役の半数は、多様な分野の専門家である社外取締役となっております。さらに、当社は21世紀の日本を代表する『知識集約型企業』でありたいと願い、東証市場再編に合わせてコーポレート・ガバナンスコードへの対応方針を改訂し、ホームページにて公表いたしました。

加えて、知識集約型企業である当社を支える源泉は人才にあると考え、優れた人才の参画を活性化するためにリクルート室の人員を増加させ、中途及び新卒採用を強化しております。そして、採用後の人才の育成についても強化し、特に重要なマネジメント人才については指名委員会にて活発な議論を行い、全社的な視点からマネジメントができる人物の育成に取り組んでおります。また、中堅所員の育成を目的とした社外研修への派遣や中央官庁出向などを通じて、複眼的な視点を学べる機会を提供し成長を促しております。

次に、『新規ビジネスの成長と既存ビジネスの持続可能な成長』として、社内の複数分野の連携による価値向上を図るとともに、国内外の大学・研究機関・顧客企業などのパートナーとの協業を通じて提供する価値を高めております。

具体的には、エンジニアリングコンサルティング事業では、風力発電分野において、従来から取り組んでいる風車の基礎の構造設計業務に加えて、当社解析部門の風況解析の経験知を環境への影響評価や事業の妥当性評価などに役立てております。また、情報通信分野においては、シミュレーションを得意とする当社と計測装置を製造し測定する業務に長けたアンリツ社と共同で2021年6月にAK Radio Design社を設立いたしました。このAK Radio Design社は、ローカル5Gの導入を検討する企業や自治体が検討する高速無線通信環境の構築にワンストップソリューションを提供いたします。

プロダクツサービス事業では、米国Twilio社のSendGridサービスを9年前から提供しており、ドイツNavVis社及び米国LockState社のクラウドサービスの提供と合計すると昨年と比較大きく売上を拡大しております。そして、これら当社のプロダクツサービスと深く関係する企業については、ビジネスを協働して推進する戦略パートナーと位置づけ、2021年12月に、ドイツNavVis社のシリーズCの資金調達に対して、2,000,000ユーロの増資に応じ、さらには米国LockState社のシリーズBの公募についても3,250,000ドルの追加出資を行いました。

上記の取り組みを踏まえた、当第2四半期累計期間の当社の経営成績につきましては、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準 第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準 第30号 2020年3月31日）を適用しております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第2四半期累計期間においては、前事業年度から繰り越した68億46百万円の受注残高に加え、当第2四半期累計期間において73億87百万円(前年同四半期は63億18百万円)の受注を獲得しました。こうした受注状況や、収益認識会計基準等の適用などにより売上高は61億38百万円(前年同四半期は49億74百万円)、営業損失は4億14百万円(前年同四半期は72百万円の損失)、経常損失は3億93百万円(前年同四半期は14百万円の損失)、四半期純損失は2億63百万円(前年同四半期は2百万円の利益)となりました。

当第2四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(エンジニアリングコンサルティング)

当第2四半期累計期間においては、住宅・建設分野向けのシステム開発業務や、構造設計コンサルティング業務が進捗いたしました。当セグメントにおいては収益認識会計基準等の影響を受け、増収となったものの、利益性は低下しております。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は40億56百万円（前年同四半期は32億78百万円）、売上総利益は14億83百万円（前年同四半期は18億73百万円）となり、通期の見通しに沿って順調に推移しております。なお、受注残高につきましては、68億38百万円（前年同四半期は68億13百万円）となっております。

(プロダクツサービス)

当第2四半期累計期間においては、クラウドビジネスの将来の市場拡大に不可欠であるハードウェア販売に注力した結果、受注及び売上を大きく拡大しましたが、全体の利益率は低下しました。パッケージ販売型プロダクツにおきましては、設計者向けCAEソフトや電波伝搬解析ソフトなどの販売が底堅く推移しております。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は20億82百万円（前年同四半期は16億96百万円）、売上総利益は8億5百万円（前年同四半期は7億14百万円）となりました。なお、受注残高につきましては、12億57百万円（前年同四半期は9億58百万円）となっております。

なお、当社の事業特性として、下半期に決算期を迎える顧客が多いことから、上半期と比較して下半期の売上比率が高い傾向があります。当年度におきましては、通期の売上業績予想に対して当第2四半期累計期間の売上高が占める割合は43.8%となっております。

当第2四半期累計期間における受注高及び受注残高に関しては、前事業年度から繰り越された受注残高に加え、前年同四半期会計期間を上回る37億26百万円（前年同四半期は31億82百万円）の受注を獲得したことで、前年同四半期累計期間を11億64百万円上回る売上高を計上しつつも、80億96百万円（前年同四半期は77億71百万円）の受注残高を確保しております。品質の確保には十分留意しながら、上半期に受注した案件を下半期に着実に売上計上していくとともに、既存顧客を中心とした継続受注と売上達成に努め、通期で計画達成を目指して参ります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて21.8%減少し、47億43百万円となりました。これは、主に現金及び預金が14億70百万円、仕掛品が5億39百万円減少する一方、受取手形、売掛金及び契約資産（前事業年度末は受取手形及び売掛金）が7億64百万円、前渡金が62百万円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて9.5%増加し、103億76百万円となりました。これは主に建物が5億83百万円、その他に含まれる関係会社株式が7億59百万円増加する一方、投資有価証券が1億77百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.8%減少し、151億20百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて10.9%増加し、43億81百万円となりました。これは、主に1年以内返済の長期借入金が5億36百万円、短期借入金が5億円、賞与引当金が3億92百万円増加する一方、未払費用が6億7百万円、その他に含まれる未払法人税等が3億18百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて7.3%減少し、41億15百万円となりました。これは、主に長期借入金が3億35百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1.3%増加し、84億97百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて7.5%減少し、66億23百万円となりました。これは、主に利益剰余金が7億3百万円減少する一方、自己株式（控除項目）が2億50百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億49百万円（前年同四半期比21百万円増加）となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は12億77百万円（前年同四半期比3億7百万円の支出減）となりました。主な要因は、売上債権の増加額6億14百万円、未払費用の減少額6億7百万円、棚卸資産の減少額5億58百万円、賞与引当金の増加額3億92百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は6億59百万円（前年同四半期比4億87百万円の支出増）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出6億46百万円、関係会社株式の売却による収入2億91百万円、有形固定資産の取得による支出2億80百万円、無形固定資産の取得による支出28百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は4億65百万円（前年同四半期比95百万円の収入増）となりました。主な要因は、資金の流入では短期借入金による収入5億円、長期借入れによる収入4億65百万円、自己株式の処分による収入2億63百万円、資金の流出では配当金の支払額4億40百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予想につきましては、2021年8月11日に公表いたしました通期業績予想の数値から変更はございません。今後、通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、東京証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,120,171	649,225
受取手形及び売掛金	1,699,785	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,463,891
半製品	175,182	159,771
仕掛品	601,633	62,109
前渡金	479,931	542,860
前払費用	602,331	594,925
その他	433,649	314,046
貸倒引当金	△42,897	△42,936
流動資産合計	6,069,787	4,743,893
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,711,261	2,294,870
土地	3,204,301	3,204,301
その他（純額）	527,337	142,428
有形固定資産合計	5,442,900	5,641,599
無形固定資産		
ソフトウェア	346,882	313,713
その他	27,417	12,163
無形固定資産合計	374,300	325,877
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154,334	1,976,419
その他	1,510,967	2,436,466
貸倒引当金	△3,757	△3,757
投資その他の資産合計	3,661,544	4,409,128
固定資産合計	9,478,745	10,376,605
資産合計	15,548,533	15,120,499
負債の部		
流動負債		
買掛金	324,094	376,002
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	512,839	1,049,276
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	425,607	481,451
未払費用	805,370	197,586
前受金	939,282	1,088,838
賞与引当金	-	392,213
役員賞与引当金	-	45,608
その他	844,389	150,449
流動負債合計	3,951,583	4,381,427

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1,802,872	1,467,000
社債	150,000	100,000
株式報酬引当金	138,103	141,718
退職給付引当金	2,223,466	2,262,031
役員退職慰労引当金	20,540	20,540
資産除去債務	97,850	119,025
その他	7,719	5,522
固定負債合計	4,440,552	4,115,837
負債合計	8,392,135	8,497,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,325,209	1,325,209
利益剰余金	5,453,772	4,750,103
自己株式	△765,639	△514,738
株主資本合計	7,023,541	6,570,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,855	52,459
評価・換算差額等合計	132,855	52,459
純資産合計	7,156,397	6,623,233
負債純資産合計	15,548,533	15,120,499

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,974,502	6,138,901
売上原価	2,386,095	3,850,156
売上総利益	2,588,406	2,288,745
販売費及び一般管理費	2,660,742	2,703,034
営業損失(△)	△72,335	△414,288
営業外収益		
受取利息	7	4
有価証券利息	8,813	12,950
受取配当金	1,531	1,621
投資有価証券運用益	59,347	24,982
その他	5,315	4,241
営業外収益合計	75,014	43,800
営業外費用		
支払利息	11,617	7,559
社債利息	837	592
為替差損	-	9,693
コミットメントフィー	4,929	4,924
その他	270	157
営業外費用合計	17,654	22,928
経常損失(△)	△14,975	△393,416
特別利益		
固定資産売却益	20,150	-
投資有価証券売却益	5,918	-
特別利益合計	26,068	-
特別損失		
固定資産除却損	2,184	10,994
固定資産売却損	-	8,730
特別功労金	65,000	-
特別損失合計	67,184	19,725
税引前四半期純損失(△)	△56,091	△413,141
法人税、住民税及び事業税	4,298	7,539
法人税等調整額	△62,815	△157,004
法人税等合計	△58,516	△149,464
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,424	△263,677

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△56,091	△413,141
減価償却費	145,419	164,806
退職給付引当金の増減額(△は減少)	87,901	38,564
賞与引当金の増減額(△は減少)	350,251	392,213
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	45,292	45,608
特別功労金	65,000	-
受取利息及び受取配当金	△10,352	△14,577
支払利息及び社債利息	12,454	8,151
売上債権の増減額(△は増加)	250,569	△614,549
棚卸資産の増減額(△は増加)	△628,325	558,944
前払費用の増減額(△は増加)	6,009	28,300
仕入債務の増減額(△は減少)	△118,760	△17,057
未払金の増減額(△は減少)	△221,864	36,011
未払費用の増減額(△は減少)	△545,841	△607,763
その他	△704,390	△577,632
小計	△1,322,728	△972,120
利息及び配当金の受取額	91,149	42,941
利息の支払額	△12,196	△9,504
特別功労金の支払額	△65,000	-
法人税等の支払額	△275,948	△338,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,584,724	△1,277,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,026	△280,574
有形固定資産の売却による収入	85,378	400
無形固定資産の取得による支出	△39,463	△28,818
投資有価証券の取得による支出	△187,020	△646,406
投資有価証券の売却による収入	21,918	-
関係会社株式の売却による収入	-	291,677
保険積立金の積立による支出	△7,971	△4,090
その他	△1,996	8,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,181	△659,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	360,000	500,000
長期借入れによる収入	905,000	465,230
長期借入金の返済による支出	△414,666	△264,666
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△775,323	-
自己株式の処分による収入	774,439	263,319
配当金の支払額	△417,309	△440,333
リース債務の返済による支出	△12,248	△7,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,892	465,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,386,816	△1,470,946
現金及び現金同等物の期首残高	2,014,232	2,120,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	627,416	649,225

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、経済及び企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の拡がり方や収束時期等を正確に予測することは困難であるものの、現時点で入手可能な情報等に基づき、会計上の見積りにおいては新型コロナウイルス感染症による大きな影響はないものとして当第2四半期累計期間の見積りを行っております。なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等に基づくものであり、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しておりましたが、約束した財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが困難であるプロジェクトについては、収益認識会計基準第45項に従い、原価回収基準(履行義務を充足する際に発生する費用のうち、回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識する方法)を適用しております。また、期間がごく短いプロジェクトについては、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高より新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ14億100万円増加し、営業損失、経常損失、税引前四半期純損失に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高にも影響はありません。

なお、収益認識会計基準等の適用により、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	エンジニアリング コンサルティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,278,295	1,696,206	4,974,502	-	4,974,502
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,278,295	1,696,206	4,974,502	-	4,974,502
セグメント利益	919,160	300,958	1,220,118	△1,292,454	△72,335

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,292,454千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	エンジニアリング コンサルティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
一時点で移転される財 又はサービス	1,033,364	637,789	1,671,154	-	1,671,154
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	3,023,243	1,444,503	4,467,747	-	4,467,747
顧客との契約から生じ る収益	4,056,608	2,082,293	6,138,901	-	6,138,901
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,056,608	2,082,293	6,138,901	-	6,138,901
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,056,608	2,082,293	6,138,901	-	6,138,901
セグメント利益	574,732	279,049	853,782	△1,268,071	△414,288

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,268,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	0千円	759,311千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-千円	759,311千円
	前第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の 金額	△14,762千円	-千円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月7日に、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、取締役会決議を行いました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすること及び利益の一部を株主に還元するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1)	取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	120,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.18%)
(3)	株式の取得価額の総額	300,000,000円(上限)
(4)	取得期間	2022年2月8日～2022年8月31日
(5)	取得方法	東京証券取引所における市場買付(自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む)

(ご参考) 2021年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 5,499,894株

自己株式数 106株

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	2,023,205	100.7
プロダクツサービス	1,287,427	128.7
合計	3,310,632	110.0

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	5,270,848	110.2	6,838,416	100.4
プロダクツサービス	2,117,134	138.0	1,257,601	131.3
合計	7,387,982	116.9	8,096,018	104.2

(注) 金額は販売価額によっております。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	4,056,608	123.7
プロダクツサービス	2,082,293	122.8
合計	6,138,901	123.4